

5 世界と闘える愛知・名古屋(中京都)づくりの推進について

(財務省、内閣府、総務省、経済産業省、国土交通省)

【内容】

- (1) 世界的不況、円高の定着などを背景に厳しい経営環境に直面しているモノづくり産業が、この地域において持続的に活発な事業展開を行い、引き続き我が国の国力を牽引していけるよう、貿易障壁や為替環境の改善、安定的な資源・エネルギーの供給、諸外国に比して厳しい諸規制の緩和、税制の見直しなど、国内の高コストな事業環境について抜本的な改善を図ること。
- (2) 東日本大震災により弊害が顕在化した東京への一極集中を是正するため、三大都市地域が一体となって我が国の中枢機能を適切に分担、バックアップできるよう必要な措置を講じること。とりわけ、この愛知・名古屋が適切な役割を果たせるよう、リニア中央新幹線の早期整備、名古屋港の機能拡充、新東名高速道路の早期完成、中部国際空港の二本目滑走路の早期整備など、必要な社会資本整備の充実強化を図ること。
- (3) 大都市地域がその役割を果たすため、広域行政機能を強化し、独自の施策を柔軟・迅速に展開することができるよう、国からの大幅な権限、税財源の移譲を進め、行財政面、立法面における大都市地域の自立性の一層の向上を図ること。
- (4) 第30次地方制度調査会においては、大都市地域がその個性や多様な強みを発揮できるよう、自らにふさわしい制度を自主的に選択できる新しい大都市制度の構築に向けて検討を進めること。

(背景)

国内経済は円高の影響などもあり、足踏み状態であった。そこに、昨年3月の東日本大震災が追い討ちをかけ、我が国経済の回復は、国際社会の中で大きく遅れを取っている。我が国が世界の中で、引き続き枢要な役割を果たしていくためには、産業経済力の回復・強化が喫緊の課題である。また、国内に目を向けると、人口減少や高齢化など、他国に例を見ない急激な状況変化に直面しており、取り組むべき課題は山積している。

世界に目を向けると、アジアを中心として新興国が経済成長をリードしている。その中核的な役割を果たしているのが、上海、シンガポールなどの大都市であり、産業

経済、国際金融など経済の各分野はもちろん、国際観光、高度な人材供給など、幅広い分野で存在感を発揮している。世界的に見ても、大都市はこれからの成長エンジンとして、これまでも増して重要になってきていると言え、適切な大都市政策を展開していくことが不可欠である。

また、昨年の大震災で、我が国の中枢機能が東京に過度に集中していることの弊害が明らかになった。将来のリニア中央新幹線の開通によって、一層強い連携が可能となる愛知、東京、大阪の都市帯で、我が国の中枢機能を適切に役割分担、バックアップできるよう、大都市のあり方について検討していく必要がある。また、国際空港、国際港湾など、大都市の国際競争力強化につながる高度な社会資本整備や制度の創設などが不可欠である。

今年8月、与野党7会派により第180回国会へ共同提出された法案に基づき、東京都以外の地域に特別区の設置を認める「大都市地域における特別区の設置に関する法律」が成立した。一方、新たな大都市制度について地方自治体が国に提案する手続等を定めた「大都市制度に関する提案に係る手続に関する法律案」が与野党3会派により同国会へ共同提出され、継続審議となった。第30次地方制度調査会では、現在、専門小委員会において、6月に整理された「大都市制度の見直しに係る今後検討すべき論点」に基づいて審議が進められている。

(参考)「中京都」構想について

我が国を覆う閉塞感を払拭するためには、三大都市圏が十分な権限・財源を担い、成長のエンジンとなって我が国を引っ張っていく、新たな国の形を目指していくことが是非とも必要である。

日本屈指の産業集積地である愛知と、大都市機能が集中する名古屋が合体し、一体となって自立・独立を果たすとともに、強力で唯一の司令塔のもとに二重行政を徹底的に排除しながら、道州制をも見据えつつ、世界と闘える大都市圏として発展していくことを目指している。

中京都の実現に向けた取り組みイメージ【たたき台】

